

まち・ひと・しごと創生

第2期 壮瞥町総合戦略

概要版

令和2年3月

北海道有珠郡壮瞥町



人口ビジョンと第2期壮瞥町総合戦略

壮瞥町では、急速に進行する人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある地域を継続させるため、人口の現状と将来の展望を提示する「壮瞥町人口ビジョン」と平成27年度から5か年を計画期間とする「壮瞥町総合戦略(第1期)」を策定し、人口減少対策に取り組んできました。

このたび、第1期の総合戦略が終了するため、取組の検証を実施し、令和2年度から6年度まで を計画期間とする「第2期壮瞥町総合戦略」を策定しました。

また、人口ビジョンについても、本町を取り巻く環境の変化を踏まえ、新しい人口データを基に 改訂しました。

継続を力にして、集中的かつ効果的に施策を展開し「選ばれるまち」そうべつ」を目指します。

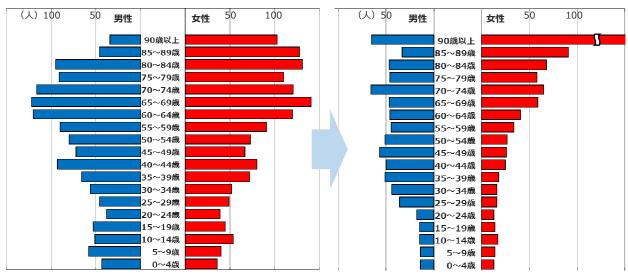
1. 本町の将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) が公表した本町の令和 27 (2045) 年の人口推計は、平成 27 (2015) 年比で 44.6%減の 1,619 人となっています。

今後も人口減少や人口構造の変化が続くと、暮らしや経済、自治体経営への影響が懸念されます。

2015年 (国勢調査) 2,922 人

2045 年 (社人研推計) 1,619 人



①地域経済への影響

地域の労働力不足や 市場の縮小が生じ、産 業の衰退や経済力の低 下を招く。

②住民生活への影響

利用者減によるバス路線の減便や 廃止、商店街の衰退。独居高齢者や 高齢者のみの夫婦世帯が増加し、買 い物、通院、ゴミ出しなど支援を必 要とする住民割合の増加。

③自治体経営への影響

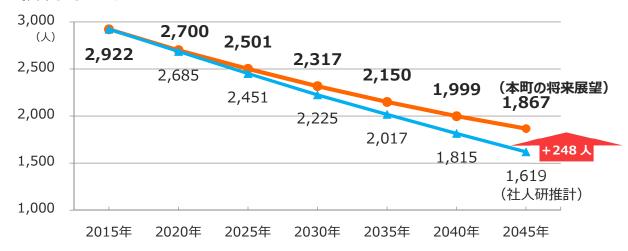
国からの地方交付税や税収 の減少。老年人口の増加等に よる社会保障費の増加。人口 密度の低下による行政サービ スの非効率化。

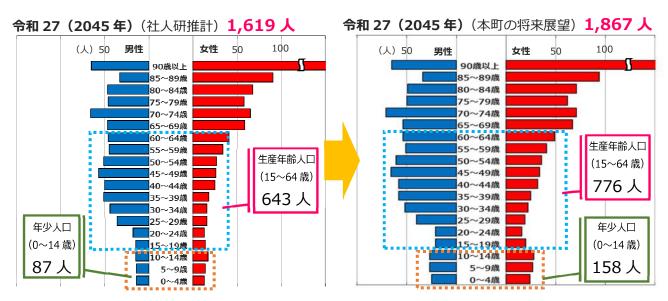
2. 人口の将来展望(目指す人口規模)

人口減少による前頁のような影響を最小限に留めるため、本町では将来目指すべき人口規模として、次の短期目標(令和7(2025)年)と長期目標(令和27(2045)年)を設定します。

	出生率	純移動 (転入・転出)	総人口
短期目標 令和 7(2025)年	1.45	均衡	2,501
長期目標 令和 27(2045)年	2.10	+30 人/年	1,867

令和 27 (2045) 年の本町における人口の将来展望では、社人研の推計より 248 人多い 1,867 人と推計しています。





本総合戦略は、人口の将来展望を実現し、持続可能で活力にあふれた「そうべつ」であり続けるために、町の進む将来像と方針を明確化し、集中的かつ効果的に施策を展開することを目的として策定するものです。

3. まちの将来展望と5つの基本目標

いいもの・いいとこ・いっぱい。

選ばれるまち そうべつ

大地の息吹を感じさせる昭和新山。鏡のように美しい洞爺湖。新鮮でおいしい農産物。地域力

の結晶「雪合戦」。多くの人々を惹きつけるたくさんの魅力が「そうべつ」にはある。

資源を生かし、住む者が自信と誇りを持ち、心豊かに暮らす。そんな暮らしに共感し、この町を選

んで新たに加わる仲間たちがいる。そんな「選ばれるまち」を目指して。

[人口目標]

純移動(社会増減)の均衡 出生率 1.40 総人口 2,541 人

主要産業

医観農療光業

福業

(1)産業力強化で雇用を創出する

の実現(令和6(2024)年)

[効果] 壮瞥で…

いいもの

結婚・出産・子育で したい

働きたい

「優位性] 「5つの基本目標]

移住したい

住み続けたい

[課題]

観光・食・イベント 人・自然環境 潜在的な資源

観光・食・人イベント・スポーツ住まい

全ての資源

施設・施策

(2)人材育成と子育て支援を強化する

(3) 情報発信強化で人を呼び込む

主要産業の 衰退による 雇用減少

础生率・住宅不足就農・起業の難かしさ

情報発信 を要改善

壮瞥の持つ色(地域資源・取り組み)のフル活用による人の流れの創出

調整戦

略

極

戦略

人・自然環境

(4)誰もが活躍でき、元気に暮らせるまちづくり

☑ 高齢化 ■ 自然災害

人・自然環境 施設

(5) 持続可能な行財政運営の推進

財源減少支出超過

いつまでも壮瞥の持つ色(ひとの魅力・暮らし)が輝き続けるまちづくり

「キーワード】

便利なだけ *\ 良い町

あるものを 磨く

壮瞥の色

みんなで 考える·やる 身の丈に合った 取り組み

基本目標1 産業力強化で雇用を創出する

数値目標:町内企業等による新規雇用者数 5か年で300人

基本的方向:農業と観光のまちである本町の特色を生かすため、特産品開発の支援や経営

基盤強化を図り、企業や地域の稼ぐ力を高め、雇用の維持・拡大につなげる。

①既存産業の経営基盤強化

基幹産業(農業・観光商工業)の経営基盤強化を 支援し、円滑な事業継承により雇用を維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブラ ンディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。

KPI

農商工連携・特産品事業化数 5 か年で 10 件 (H27-R1 は8件)

【事業】

- ■商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法 人化促進に資する支援、など
- ■農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
- ■加工施設の基盤整備、貯蔵施設の利用促進、な ど

②昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の 集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組 みを構築することでまち全体への波及効果をね らい、観光消費額の拡大と産業振興を図る。また、 次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。

KPI

昭和新山観光客入込数 年間 160 万人(H30 は 131 万人)

【事業】

■昭和新山観光活性化事業(魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進)

③地域にある潜在的資源の活用

既存の視点とは異なる角度で町内資源を見つめ直し、これまでにないアイデアで新たな観光需要を開発する。また、胆振全体の資源を積極的に PR し広域的な観光周遊ルートを確立する。関係人口を拡大し、都市部からの来町者を誘引し、産業の活性化を図る。

KPI

町全体の観光客入込数 年間 250 万人(H30 は 201 万人)

【事業】

- ■洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
- ■地域資源ブラッシュアップ事業(北の湖記念館、森と木の里、カ岩、スポーツ指導者、など)
- ■ウポポイ(民族共生象徴空間)や縄文文化を核 とした旅客誘致活動の促進

④新規参入事業所誘致による産業活性化

洞爺湖、昭和新山、有珠山など自然景観に恵まれた本町のロケーションと町内全域に整備されたブロードバンド環境を活かした企業誘致やサテライトオフィスの開設誘致を進め、産業の活性化を推進し、雇用の拡大も図る。

KPI

新規参入事業所数 5か年で4件

【事業】

- ▶新規事業所誘致事業
- ▶サテライトオフィス開設誘致事業
- ■社員住宅整備に対する支援、など

KPI (重要業績評価指標【Key Performance Indicator】):施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

基本目標2 人材育成と子育て支援を強化する

数値目標:合計特殊出生率 1.40 (H27-30 は 1.25 ※町集計値)

基本的方向:基幹産業である農業の担い手や新たな産業従事者などを育成すると同時に、

今後のまちづくりを支える若い世代が結婚し、安心して子どもを産み育てら

れる環境を整備し、支援する。

①結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援 ②地域産業の新たな担い手の確保

子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

KPI

子どもを産み育てやすい環境だと 感じる子育て世代の住民の割合

80% (R1は75.4%)

【事業】

- ■子育て世代への切れ目ない支援事業 不妊治療費助成、妊婦・産婦健康診査(道内 無料)、ブックスタート、法定外予防接種助成、 チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育 料軽減制度の継続(同時入所要件の継続)、 子ども(中学生まで)医療費無料化、通学定 期補助、など
- ■良質な住環境の供給による移住・定住促進 持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、 空き家等の流通促進支援、子育て応援住宅な ど子育て世帯に対する住環境の充実、など
- ■「生きる力」を育む特色ある教育の実践 中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用 した教育環境の充実、

コミュニティ・スクールの充実、など

農業研修シェアハウスを活用した就農支援体制の充実や起業・産業従事しやすい環境を整備することで新たに活躍する人材を育成・確保し、まちの経済活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

KPI

就農者・起業者数 5 か年で 15 名 (H27-R1 は 15 名)

【事業】

- ■就農支援対策事業(経済的支援、農業研修シェアハウスの活用、住居確保、など)
- ■町立高校(地域農業科)を活用した地域産業を担う人材の育成
- ■地域おこし協力隊による関係人口増加活動、移住・定住促進事業
- ■起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合 的な創業支援(資金・施設、など)
- ■医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

基本目標3 情報発信強化で人を呼び込む

数値目標:純移動(社会増減)の均衡

基本的方向: ICT の目覚ましい発達により情報が溢れる現代社会では、単なる情報発信で

は誰も立ち止まってはくれない。創意工夫により多彩で魅力的なコンテンツを提供する必要がある。まちの魅力や施策を BI と絡めて発信し、まちの認知

度を向上させ、人をまちに呼び込む。

①多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

町の HP や SNS、広報、道の駅、山美湖など様々なツールや場所を使って、多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、「そうべつ」の認知度と魅力を向上させ、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進する。「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

KPI

■町ホームページ閲覧数

13 万件(H30は11万件)

■町への移住相談件数

20件 (H30は10件)

【事業】

■ブランドイメージの確立

住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、

町の特徴とコンセプトの明確化

(特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、湖と山、雪合戦…)

■広報戦略に基づく多彩な情報発信

機能的な町・移住・観光情報ウェブサイト充実とSNSの活用、

BI (ブランドアイデンティティ) 「そうきたか そうべつ」による

多彩なプロモーション展開

道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、

体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

基本目標4 誰もが活躍でき、元気に暮らせるまちづくり

数値目標: 平均寿命 男性 82歳、女性 90歳 (H27は男性80.6歳、女性87.7歳)

基本的方向: 人生 100 年時代を見据え、子どもからお年寄りまで、みんなが元気に安心し て暮らせるまちづくりを継続して推進する。誰もが居場所と役割を持ち、生涯

を通じて学び、協働する社会の構築を目指す。

(1) 高齢者が生き生きと暮らせるまちづくり

多くの高齢者等が安全・安心、元気に暮らせる地 域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活 躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。

KPI

一般高齢者の外出頻度(週5回以上) **40%** (H29は31.2%)

【事業】

- ■地域包括ケア体制の充実(地域包括支援センタ ーの機能強化)と独居高齢者等の生活支援、な ┃ 図書室事業 (展示イベント・子どものおはなし تل
- ■軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの ┃ ■子ども郷土史講座事業(歴史学習や自然体験学 育成による社会参加の促進、など
- ■山美湖大学での体験学習や講話による学習機会 の充実、軽スポーツによる健康体力の維持増 進、など

(2)自ら体験し、学び、成長するまちづくり

日々の暮らしにおいて学びを継続することは、自 らの成長を促し、人生を充実したものにする。ま ちの特色を活かした学習の機会や自ら学ぶ環境 の充実を図る。

KPI

図書室・図書分室の来館者数 6,000名 (H30は5,217名)

【事業】

- 会・分室イベントの充実、など)
- 習による郷土理解の推進、など)

③次期有珠山噴火に備えた体制づくり

本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害 に備え、火山災害に対する理解促進や住民・観光 客の生命・生活を守るための体制整備を推進す る。



火山防災普及啓発事業参加者数 300名 (R1は180名)

【事業】

- ■火山防災普及啓発事業(情報発信施設・ツール の充実、など)
- ■防減災対策の充実(避難道路の整備・災害対応 用備蓄品の拡充、など)
- ■国土強靱化計画に基づく体制整備の推進

基本目標5 持続可能な行財政運営の推進

数値目標:公共施設の維持管理費の削減 5%

基本的方向:事業の実績と効果を検証し、適正な予算規模となるよう事務事業を見直し、

収支バランス不均衡に伴う基金の取崩しを縮小させ、持続可能な行財政運営

に努め、輝き続けるまちを目指す。

①効率的な行財政運営

行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。

KPI

経常収支比率 **85%** (H30 は 93.4%)

【事業】

- ■第5次行政改革実施計画に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営
- ■西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進
- ■「生涯活躍のまち(日本版 CCRC)」構想での広 域連携による移住促進 PR、など

②計画的な地方債の借入

過度な借入を避け、将来に偏った負担を残さない ように計画的な地方債の借入に努め、財政負担の 平準化と将来の町民負担の公平化を図る。

KPI

実質公債費比率

10.0%以下(H30は12.6%)

【事業】

- ■町税収納率の向上

短期併任制度による振興局との連携口座振替の推奨

納税の啓発・租税教室の開催、など

まち・ひと・しごと創生 第2期 壮瞥町総合戦略 概要版

策 定 令和2年3月

編 集 壮瞥町企画財政課

〒052-0101 北海道有珠郡壮瞥町字滝之町 287 番地 7

電話 0142-66-2121 FAX 0142-66-7001

ホームページアドレス https://www.town.sobetsu.lg.jp/